

「京都市立病院の今後の在り方について」に係る答申（案）のたたき台

1 現状と課題

(1)経営状況、経営面での課題

- ① 収入面では、入院実患者数が伸びない中、平均入院日数の短縮化により医業収入は伸び悩んでいる。
- ② 支出面では、委託料の高さ、同規模病院に比べて医師数が多いなど、構造的な課題を抱えている。
- ③ 以上の要因により、3年連続の赤字、債務超過に陥り、資金繰りに窮する極めて深刻な経営状況。
令和8年度に診療報酬改定による増収により、一定改善するものの、黒字化は困難と見込まれる。

(2)市立病院の診療機能

- ① 多くの入院患者を受け入れており、分野別でみると、乳房、小児、腎尿路で高いシェアに位置。
- ② 公立病院として、感染症や災害医療等の政策医療に取り組んでおり、京都市全域又は市内西部で役割を発揮。
- ③ 悪性腫瘍について、高度医療機器の活用、多職種が連携し、手術・放射線治療・化学療法等集学的治療を提供するなど、地域がん診療拠点病院として役割を発揮。

(3)医療ニーズの今後の見通し

京都府による京都・乙訓医療圏における医療需要の算定結果を踏まえる必要はあるが、京都市内には、高度急性期機能を担う中核病院が数多く存在しており、この間の入院延べ患者数の伸び悩みや、高齢化の進行等による受療率の低下を踏まえると、急性期医療のニーズは減少していくことが見込まれる。

(4)本館の大規模改修

築34年が経過した本館において、今後10年以内に大規模改修、設備更新が必要となる。現行規模を維持するには、100億円以上の新規投資が必要。

2 基本的な在り方

政策医療や急性期医療を中心に、「市民へ安心・安全な医療の提供」と「持続可能な運営」を両立させていく必要がある。

このため、構造的課題となっている支出面の改善に早急に取り組むとともに、現状及び将来ニーズや他の医療機関での代替可能性を踏まえつつ、医療機能の連繫・再編・集約化を進めるとともに、病床規模の適正化を図る。

3 機能の在り方

市立病院がもつ医療資源（人材、医療機器）を活かして政策医療や悪性腫瘍を中心に取り組むこととし、急性期拠点機能を目指す。

(1)政策医療

① 感染症医療、救急医療、小児医療、災害医療については、引き続き取り組む必要がある。

なお、不採算である政策医療を担っていくためには、現状の診療報酬収入だけでカバーすることは困難であることから、設置者である京都市として適切な財政支援を行うこと。

② 周産期医療については、分娩件数の減少及び市内に多くの周産期母子医療センターがあり、受け入れ環境が整っていることを踏まえ、廃止を前提に検討する。ただし、社会的ハイリスクのある方の受け入れに支障が生じないように、関係機関との協議・調整を行うこと。

(2)悪性腫瘍

今後もニーズが見込まれることから、地域がん診療連携拠点病院として、引き続き取り組む。

ただし、治療法は手術療法が減り、放射線療法及び薬物療法が増加していく見込みであることから、適切な人員体制や医療器材が整えられるよう、実績を踏まえつつ計画的に取り組むこと。

(3)その他医療機能等

高齢者の救急搬送や、在宅医療の需要増が見込まれることを踏まえ、地域全体で必要な医療がカバーできるよう、他の医療機関や福祉施設・事業所との連携を強化していく必要がある。

4 規模の在り方

第2回医療施設審議会の議論を踏まえて検討